

平成21年度事業報告

(財)建築環境・省エネルギー機構

1 調査研究事業

(1) IEA の研究活動への参加

IEA (国際エネルギー機関)・ECBCS (建築物及びコミュニティシステムにおける省エネルギー研究開発計画) 傘下の国際共同研究組織 ANNEX に国の指定機関として参加し、研究を行った。

- イ ANNEX 4 9 「高効率な建築と地域社会のための低エネルギー利用システムの開発
- ロ ANNEX 5 1 「地域での省エネルギーシステム」
- ハ ANNEX 5 3 「建物の総エネルギー消費量—分析・評価手法」

(参考) IEA : International Energy Agency (国際エネルギー機関)
ECBCS : Energy Conservation in Building and Community Systems
(建築物及びコミュニティシステムにおける省エネルギー研究開発計画)

(2) 非住宅建築物の環境関連データベース(DECC)に関する調査研究

環境保全を検討する際のデータベースの充実を図るため、非住宅建築物に関する環境関連のデータの情報の収集・分析・整理を引き続き行った。

(参考) DECC : Database for Energy Consumption of Commercial Buildings

(3) 知的生産性に関する調査研究

建築分野における知的生産性の向上に関する既往研究のデータベースの整備、知的生産性の高い執務空間等の計画手法、評価手法及び格付け手法に関する調査研究、WEB上で実施する室内環境アンケート調査システム「SAP」の開発等を実施した。

(4) 健康維持増進住宅に関する調査研究

建築学、環境、医学、生理学、化学等の各分野からの協力の下に、健康維持増進住宅のための健康への影響低減や増進の手法等について研究を行い、健康維持増進住宅構成要素リストとしてとりまとめた。また、健康維持増進住宅について広く提案募集と周知を図るため第2回設計コンペティションを実施した(応募数224点)。

2 技術開発事業

(1) 自立循環型住宅に係わる技術開発

住宅の立地や住まい方に応じた自然エネルギーの活用、設備機器の選択等によりエネルギー消費量を削減しつつ快適な住宅を実現する実用的な設計手法や改修技術の検討を引き続き行った。また新たに「自立循環型への設計ガイドライン―蒸暑地版」等を取りまとめた。

さらに設計、施工等の実務者を対象とした自立循環型住宅設計講習会を開催し、成果の普及に努めた。(IBEC と連携した他団体主催を含め全国35会場 受講者2、133名)

(2) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラムの開発

建築物の省エネルギーを一層推進するため、新築建築物や既存建築物に適用できる総合的なエネルギー消費量算出のためのシミュレーションプログラム「BEST 専門版」の開発・改良を引き続き行った。

(参考) BEST : Building Energy Simulation Tool

3 認定・評定事業

(1) 環境共生住宅の認定

地球環境の保全、地域環境との調和、室内環境の向上等を目指す環境共生住宅の普及を図るため、申請を受け環境共生住宅の認定を行った。

団地供給型 1件 (273戸)
システム供給型 新規1件、更新7件

(2) 建築環境総合性能評価システムによる評価の認証

建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の適正な運用と普及を図るため、CASBEE 評価についての認証を CASBEE 評価認証機関 (全11機関) 実施分も含め以下の通り実施した。

CASBEE 建築評価認証	32件
CASBEE まちづくり評価認証	1件
CASBEE 戸建評価認証	3件

(3) 環境・省エネルギー建築技術等の評定

環境・省エネルギー建築技術等の普及を促進するため、下記の性能等について、評定を行った。

イ 住宅の省エネルギーに関する性能
次世代省エネ基準適合住宅 更新7件

- ロ 住宅以外の建築物の環境・省エネルギーに関する性能
環境・エネルギー優良建築物マーク 新築1件

4 住宅型式性能認定等事業

(1) 住宅型式性能の認定等

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、「登録住宅型式性能認定等機関」として、住宅の「温熱環境」及び「空気環境」に係る型式の認定等を行った。

省エネルギー対策等級 8件12型式

(2) 特別評価方法認定に係る試験

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、「登録試験機関」として、住宅の「温熱環境」及び「空気環境」について、特別評価方法認定に係る技術的な評価を行った。

熱負荷計算プログラムに関するもの 1件

5 広報普及事業

(1) 住宅の省エネルギー技術の普及促進

イ 省エネルギー住宅の全国的な普及を図るため、省エネルギー基準、地域の気候条件に応じた住宅の設計施工方法等について、問い合わせ対応、資料頒布等を実施した。

ロ 住宅の気密性能測定技術の向上を図るため、気密測定技能者の養成講習を行い技能者の養成を行った。(5都市6会場 受講者計393名)

(2) 建築物の省エネルギー技術の普及促進

イ 改正省エネルギー法で、届出対象の建物規模が300㎡まで拡大されたことから、新たに開発された「簡易なポイント法」を中心として省エネ評価法や届出の仕方などの周知理解をはかるための講習を実施した。

(全国7都市9会場 受講者計1,312名)

ロ 改正省エネルギー法で新たに設けられた、省エネ措置の維持保全状況に係る調査を行う「登録建築物調査機関」に必要な「調査員」を養成するための講習を実施した。(東京会場、大阪会場 受講者数計164名)

(3) 建築環境総合性能評価システムの普及促進

イ 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の的確な普及推進を図るため、

「CASBEE 建築評価員」及び「CASBEE 戸建評価員」を養成するための講習を実施した。

イ) 建築関係

CASBEE 建築評価員講習 (IBEC 主催)

前期 4都市6会場、後期 4都市6会場、受講者計 1, 556名

CASBEE 建築評価員認定講習

3団体 計204名

CASBEE 評価員登録 1, 127名

ロ) 住宅関係

CASBEE 戸建評価員講習 (IBEC 主催)

10都市19会場、受講者計1, 596名

CASBEE 戸建評価員認定講習

12団体 計798名

CASBEE 評価員登録者 1, 609名

ロ CASBEE と不動産評価の連携に関する動向や、CASBEE ファミリーの最新開発状況などを紹介する公開セミナーを開催した。(すまい・るホール、参加者248名)

ハ 新たに開発された CASBEE 既存 (簡易版) と CASBEE 改修 (簡易版) に関する説明会を開催した。(主婦会館プラザ 参加者数118名)

ニ 不動産評価への CASBEE の活用等に関するシンポジウム「アセスメントツールと不動産マーケットの係関係に向けて」を開催した。(主婦会館プラザ 参加者数95名)

(4) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム「BEST」の普及

BEST プログラムの最新の開発動向や機能、特徴などの普及のため、各種の説明会等を開催した。(計9回 参加者計 348名)

(5) 知的生産性に関する調査研究の普及

建築分野における知的生産性に関する研究の調査研究内容、動向などの広報普及を図るためのシンポジウムを開催した。(すまい・るホール 受講者数90名)

(6) 省エネルギー一月間における各種事業の実施

平成22年2月の省エネルギー一月間に、次の行事を行った。

イ 建築環境・省エネルギーフォーラムの開催

「加速される建築分野の低炭素化～取り組みの最新動向～」をテーマとして、第28回建築環境・省エネルギーフォーラムを平成22年2月25日に「すまい・るホール」で開催した。(参加者266名)

ロ 環境・省エネルギーに配慮した建築物の顕彰

サステナブル社会の構築に寄与する優れた建築物を顕彰する「第3回サステナブル建築賞」の募集を行い、審査委員会の審査を経て、国土交通大臣賞をはじめ11点の受賞作品を決定し、表彰した。

(7) 環境・省エネルギー関連情報の提供

住宅その他の建築物に係る環境・省エネルギー技術等の普及・啓発を図るため、当財団事業の成果、評価認証した技術、その他の関連情報等について、ホームページなどにより広く情報の提供を行った。

(8) サステナブル建築物の普及促進

サステナブル建築物の普及を図るため、SB05Tokyo 運営協議会より寄付を受けた資金により、サステナブル建築物に関する国際会議に係る支援等を行った。

6 資料頒布事業

(1) 機関誌「IBEC」の発行・頒布

住宅その他の建築物に関する環境・省エネルギー技術の普及及び当財団事業成果の広報を図るため、機関誌を発行し、一般購読者、研究機関、官公庁等に頒布した。

- 172号 住宅・建築物の省エネルギー法改正
- 173号 「第3回サステナブル住宅賞」受賞作品紹介
- 174号 自立循環型住宅
- 175号 ゼロエネルギー住宅を目指して
- 176号 省エネ照明における最新動向Ⅱ
- 177号 地域特性を活かした省エネルギー建築物

(2) 各種技術資料等の発刊・頒布

住宅その他の建築物に係る環境・省エネルギー等に関し、その普及・啓発・広報のため、各種技術資料等の発刊・頒布を行った。

(3) 電算プログラム等の頒布

住宅その他の建築物のエネルギー負荷計算等のための電算プログラム等の頒布を行った。

7 受託事業

調査研究の実施

国、地方公共団体、民間企業等から依頼を受け、環境・省エネルギーに関する調査研究等の受託業務を行った。